

戦前の日本の食品企業の海外展開 —— フードチェーン構築の諸類型 ——

Overseas operations of Japanese food companies in the prewar period

荒 木 一 視*

ARAKI Hitoshi

Abstract

Overseas operations of Japanese food companies in the prewar period were discussed through the company histories. There could be found out two types of international food chains, one was the resource procurement from overseas and the other type was the development of overseas markets. As the cases study of the former, six companies were selected. Food chains from Taiwan were discussed through the case of Meiji Sugar Company, and food chains of soybeans and soybean processing products from Manchuria were investigated through the cases of Honen Oil Company, Nissin Oil Mills Company and Nippon Oil & Fats Company. In addition, procurements of fishery resources were also examined through the cases of Nippon Suisan Company and Taiyo Fishery Company. As the cases of the latter, three companies were selected. The soy source chains of Kikkoman Company, the MSG seasonings chains of Ajinomoto Company and the beer chains of Dainippon Beer Company were studied.

I 序論

1 背景

「アジア間貿易論」を提起した杉原は「アジア間貿易を支えた農民、労働者の追加的購買力の大宗は、実は綿布や雑貨に向かったのではない。エンゲル係数の極めて高いこの段階では購買力は主として主食用穀物や若干の香辛料、海産物などに向かった。中でも米が彼らの支出に占める位置は決定的に重要であった。」(杉原 1985, p.34)、「日本の米市場でも朝鮮米以外の外米は全国的に需要され、都市の雑業層や代替穀物のない米産地の

劣等食糧として重要であった」(同, p.37)、「安価な基本食糧の確保は一方で日本の工業化の基礎となり、アジア内国際分業体制の成立を促進するとともに、他方では日本の対欧米輸出競争力の強化にも貢献したにちがいない。」(同; 39p)とし、戦前のアジアの貿易における米をはじめとする食料品の重要性を説いた¹⁾。

筆者もアジアの食料流通の研究に一貫して取り組んできた。その過程で、戦前期に日本からアジア各地に食品が輸出されている実態を把握した(荒木 2014, 荒木 2015, 荒木・林 2015)。今日でこそ多くの日本企業が積極

* 山口大学

的な海外展開を行っているが、戦前の企業もそれに劣らず、海外市場²⁾に自社製品の販路を広げる活動を展開していたのである。今日の企業の海外市場の開拓、生産拠点の移転といった活動のルーツは戦前にまでさかのぼることができるといえる。しかし、それに対する十分な研究成果は得られていない。

確かに今日の自由貿易を前提とした海外展開と、当時のブロック経済の下での海外展開は単純に比較できるものではない。しかし、当時の食品製造業者らをはじめとする食品企業が市場の海外展開を模索していたことは事実であり、実際に荒木・林(2015)では少なからぬ日本食品が台湾市場に受け入れられていたことが明らかになった。その文脈において戦前の限られた時期かもしれないが、日本の食品企業の海外展開はアジアと共存共栄したかのようにもみえる。その実態を把握し、当時の文脈を踏まえて分析・解釈することは、多くのアジア諸国において多様な海外事業を展開する今日の日本企業の方向性を検討する上でも、重要な観点を提供しうると考えた。その際、食品に着目することで、金属や機械などのいわゆる近代工業の文脈に比べて、より文化的な側面を重視できることも付記したい。海外における日本製食品の受容は現地の食文化や当時の流行などと深い関連を持つからであり、日本の食品企業の海外進出は日本の食文化の海外進出とも読み替えることができるからである。今日の企業の海外展開の文脈においても、文化の受容という観点からのアプローチは有効であると考え³⁾。

2 目的

以上を念頭に、戦前の日本の食品企業の海外展開、すなわち日本製食品の輸移入をはじめ、販売網の構築、生産の現地化など、海外市場を前提とした活動の実態を明らかにする

とともに、それら企業が提供した日本食品や日本製食品が現地市場にどのように受容されたのかを解明することを大きな構想として掲げたい。また、それは今日の日本企業の海外展開に資する観点を提供しうるとも考える。しかしながら、戦前の日本食品企業の海外展開の研究は十分に手がつけられていない。従来的に日本企業の海外展開に関しては、巨大財閥や国策企業による資源調達や植民地支配の文脈で論じられることが多かったからである。実際、第2次世界大戦までの日本の食料貿易に関する研究成果は少なくない。とくに台湾からの砂糖、朝鮮米や台湾米、満洲大豆などについては関心も高く、それに関わって財閥や南満洲鉄道株式会社などの役割を論じた成果も多数に上る(岡部 2008, 春日 2010)。このような国策・資源調達と結びついた戦前の大企業の海外での活動には少なからぬ関心が寄せられてきた一方で、個別の企業の海外展開は注目されてこなかった。また、海外からの食料資源の調達という側面には焦点が当てられたものの、個別の日本製品のアジア市場への浸透、あるいは文化的背景を踏まえたアジア各地での受容という側面についても同様に関心が薄い。実際、日本製食品の輸出や現地生産などについては十分な研究成果が得られていない。本研究が注目したのはこの点である。筆者は個別の企業は巨大な財閥などとは別の形態の海外事業を展開し、積極的に海外市場へ進出し、一定の販路を確保していたと考える。実際に台湾での先行研究では、内地からの移住者のみならず、現地の人々にも受容されたことが明らかになった(荒木・林, 2015)。こうした状況を他地域、他品目においても確認することができれば、戦前の日本企業のアジア進出を従来の資源調達や植民地支配とは異なる視点から位置付けることができる。それを担ったのは巨大な国

策企業ではなく、酒類や調味料、菓子など日常の食生活を支える多様な食品企業であった。それは一方的な資源の調達ではなく、文化の輸移出と受容という側面も持っていたと考えられる。

以上、本研究の大きなフレームワークは戦前の日本の食品企業に注目してその海外展開を描き出すことである。しかし、個別の食品企業の海外展開に関する従来の研究蓄積は乏しい。そのため本研究では分析の枠組みとなる企業の海外展開の種類の検討に主眼を置いた。具体的にはフードシステムの枠組みに基づいて、日本の食品企業を軸にしたフードチェーン構築の類型化に取り組むものである⁴⁾。同時にそれは、フードシステム／フードチェーンの概念を用いて戦前の日本の食品企業の海外展開を把握しようとする試みである。

3 資料と方法

まず、主たる研究対象とする海外事業を展開した戦前の日本の食品企業についてであるが、戦前の統計などでは品目が限定されていることや、今日のような海外投資に関するまとまった統計資料が存在しているわけではなく、現在の企業調査と同様の検討を行うことは困難である。そこで着目したのが社史である。これらの食品企業の社史に注目することで、戦前の海外での活動実態を一定程度明らかにできるのではないかと考えた。例えば、カゴメ、キッコーマン、味の素、森永乳業、大日本麦酒、明治製菓などが日本食や日本製食品の海外展開を積極的に行っており、その一端は社史にも描かれていることが筆者のこれまでの研究から把握できている。こうした社史を通じて戦前の日本の食品企業の海外展開の年次的な推移や拠点の立地、販売網の開拓や商品の展開を一定程度把握すること

は可能であると考えた。

次に方法であるが、既に述べたように本研究はフードシステムやフードチェーンを分析概念として用いる。同概念をもちいた今日の日本の食品企業を対象にした研究、すなわち現在の海外からの原料調達や海外市場との関係を論じた研究は少なくない。例えば、トマト加工品の原料調達を論じた後藤（2002）や同様に鶏肉を取り上げた後藤（2004）、牛肉を取り上げた大呂（2012）、梅干しを取り上げた則藤（2012）などである。また、外食産業や小売業の海外展開を取り上げた川端（2011, 2016）、アグリビジネス全般について論じた後藤（2011）などがある。こうした切り口はすでに一般的となっているといえるが、同様な手法で戦前の食品企業を取り上げた例は未見である。その嚆矢としたい。

具体的な検討の手順は以下の通りである。まず第Ⅱ章では現在までの研究を踏まえて、予察的な類型を示す。次に第Ⅲ～Ⅳ章では得られた社史の情報から、戦前の日本の食品企業の構築したフードチェーンを示す。最後に以上の検討を踏まえて、戦前の食品企業の海外展開の類型を提示したい。

Ⅱ 海外展開の類型

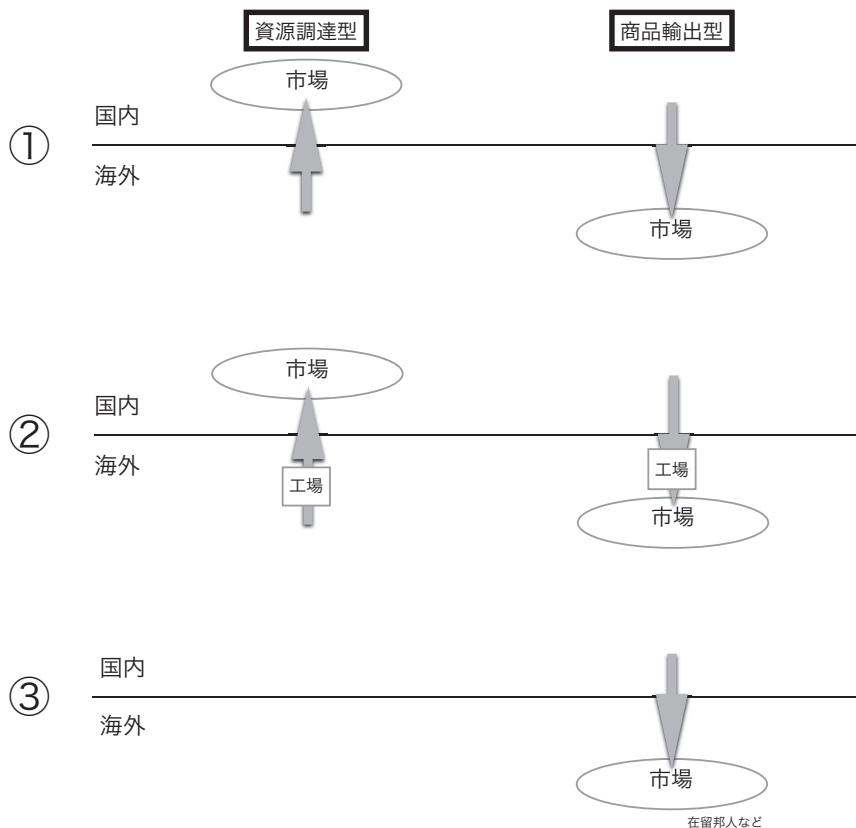
ここでは海外展開する食品企業をフードチェーンの形態に従い、幾つかの類型に区分する。ここでいうフードチェーンとは農産物や林産物あるいは水産物などの食料資源の生産、獲得からそれらの加工や流通を経て、最終的に消費されるまでの一連の連鎖をいう（荒木 2002, 荒木編 2013）。一般的にフードチェーンは食料資源の産地と消費地とを連結する形で構築され、食品企業はチェーン全体あるいはその一部の構築にかかわる。その際、どのようなチェーンの構築を目指したか

によって、大きく2つの類型を想定した。資源調達型と商品輸出型である。

前者は食料資源の調達を海外に求めるチェーンの構築をめざすもの、逆に、後者は海外に当該食品の市場を求めるチェーンを構築しようとするものである。前者は国外から国内へと向かうチェーン、後者は国内から国外へと向かうチェーンでもある（第1図①）。前者を資源調達型のチェーン、後者を商品輸出型のチェーンとすることができる。例えば、戦前には台湾から大量の砂糖が移入されており（荒木 2014）、これは海外に食料資源を求めた前者の例とすることができる。その一方、「味の素」は内地だけではなく、台湾や朝鮮、さらには中国大陸や北米大陸でも販売量を伸ばしている（荒木・林 2015）。これは海外に

市場を求める後者のチェーンの構築とすることができる。

以上が最も基本的な2類型であるが、フードチェーンの性格からさらに幾つかに細分することができる。前者においては、単なる食料資源の輸入にとどまらず、海外に工場を建設し、食料資源を加工した上で輸入するなど海外展開もみられる。実際、台湾には多数の製糖工場が建設された。また、後者においても、商品の輸出だけではなく、海外に工場を置き、積極的に海外市場を開拓しようとするものも認められる。国内市場への供給を前提にした海外への工場設置と海外市場への供給を前提にした海外への工場設置に区別することができる（第1図②）⁵⁾。さらに別の観点からは、海外市場を前提としたものであつ



第1図 戦前の日本食品企業の海外展開をめぐるフードチェーンの予想的類型

でも、現地の日本人社会をターゲットにしたものか、非日本人社会をターゲットにしたものかによる区分も可能である（第1図③）。例えば、荒木・林（2015）では当該商品の内地の一人当たり消費量と台湾での一人当たり消費量の検討から、それが台湾の日本人向けの商品か、台湾の現地人向けの商品かを論じた。以下、予察的類型を踏まえて、具体的な企業の海外展開を検討する。

Ⅲ 資源調達型チェーンの展開 （国内市場へ供給）

ここでは資源調達型チェーンを検討する。具体的には社史から当時の企業活動を把握することができた以下の企業を取り上げる。海外での農産資源の調達に取り組んだ企業として、明治製糖、豊年製油、日清製油、日本油脂に着目する。明治製糖は台湾からの砂糖、後3者はいずれも満洲大豆を媒介としたフードチェーンを構築した。また、これとは別に水産資源に着目したフードチェーンの構築の例として大洋漁業と日本水産を取り上げる。

1 台湾からの食料資源の調達：明治製糖の例

明治製糖が戦前に編纂した社史『明治製糖株式会社三十年史』（1936）によって、同社の海外展開を把握する。同社は1906年に台湾塩水港庁（現台南市）に設立され、1908年に蕭壠工場（現台南市）を建設、製糖作業を開始する。工場建設地の選定にあたってはサトウキビ産地ということが勘案されたことが記されているほか、直営農場も所有していた。これと前後して1907年には麻荳製糖合股会社を合併し、麻荳工場（現台南市）としている。さらに1909年に蒜頭工場（現嘉義県）を建設するとともに徐々に生産能力を増強した。1910年には維新製糖合股会社（現台南市）を

買収（工場は1912年總爺工場開設とともに閉鎖）、1912年には總爺工場（現台南市）を新設する。これら台湾の製糖工場は内地へ原料糖を供給したのであるが、1912年に横浜精糖株式会社と合併し、川崎工場（川崎市）を継承する。大正期に入ると、1913年に中央精糖株式会社と合併し、南投工場とする。この時、蕭壠、蒜頭、總爺、南投の4工場の1日の粗糖製造能力は4000トンであったとされている。また、国内の精糖能力を増強するために1916年に戸畑工場を竣工させる。さらに1920年に大和精糖株式会社と合併し、溪湖工場（現彰化県）とし、1923年には日本甜菜製糖株式会社を吸収合併し、清水工場（現北海道十勝管内清水町）とする。さらに1923年の関東大震災で川崎工場が被害を受けたこともあり、神戸工場を買収し、川崎工場の復旧までの需要を補った。

一方で、この時期の中国大陸への輸出拡大を受けて、上海への工場建設を進め、1924年に明華糖廠として生産を開始する（上海事変で操業が止まる）。また、鈴木商店の破綻を受けて、東洋製糖株式会社の烏樹林（現台南市）、南靖工場（現嘉義県）を獲得する。これら工場への原料供給を担ったのは旧台南州一帯であり（第1表）、工場建設とともに資源調達の仕組みを構築していったことがうかがえる。

以上が同社の工場展開であるが、明治製糖はその関連事業としてアジア各地で以下を展開している。砂糖を原料とすることから明治製菓株式会社を1916年に設立、内地需要が中心であるが、1934年には奉天に製菓工場を建設している。また、株式会社明治商店は製品の販売を担い、台湾と関東州の主要都市に支店や出張店を置いた。海外に置かれたのは大連支店、台北出張店、京城販売所、奉天販売所、釜山配給所、台中配給所、新京配給所、

第1表 明治製糖の工場別原料供給地域

州名	工場名	耕地面積 (甲)	蔗作適地面積 (甲)	毎年期平均甘蔗 植付け面積 (甲)	蔗農家戸数
台南州	總爺工場	7,896	6,104	1,734	2,770
同	蕭壠工場	18,033	10,713	2,405	9,762
同	烏樹林工場	21,357	10,836	2,190	3,653
同	南靖工場	31,331	17,023	2,843	7,904
同	蒜頭工場	23,712	18,051	3,915	4,791
台中州	南投工場	25,805	11,490	1,850	7,075
同	溪湖工場	23,507	16,759	3,444	5,166
計		151,641	90,976	18,381	41,121

資料：明治製糖株式会社三十年史

注：甲は台湾で使用される面積単位、約1ha。

樺太駐在所、哈爾濱駐在所、京城売店、大連売店、奉天売店、新京売店、台北売店である。ほかに1918年にスマトラ興業株式会社を設立し、ゴム栽培に進出するとともに、1935年には樺太製糖株式会社を設立し、甜菜糖の製造に着手している。

2 満洲などからの食料資源の調達：豊年製油、日清製油、日本油脂の例

次に満洲の農産資源である大豆に着目し、豊年製油、日清製油、日本油脂の海外事業を検討する。

(豊年製油)

まず、豊年製油である。『豊年製油株式会社二十年史』(1944)、『豊年精油株式会社四十年史』(1963)、『育もう未来を ホーネン70年の歩み』(1993)から同社の海外展開を把握したい。豊年製油株式会社は鈴木商店製油部を前身とし、その4工場(大連、清水、横浜、鳴尾)を引き継いで1922年に設立された。当初は肥料としての利用が主体であった大豆油粕であるが、大正後半に食用大豆油の精製法が確立されると、徐々に生産を伸ばしていく。1924年に23,611トン(うち豊年製油のシェア71.9%)であった大豆油の国内生産は、1929年に40千トン、1932年には50千トンを超え、1938年には67千トン(同64.3%)に達する。またその販売を支えたのが「豊年会」

と呼ばれる販売組織であった。1937年の会員数は全国2府20県で千人を超えたといい、国内需要が主力であったことがうかがえる。

戦時体制が強化されるようになると1939年に有機質肥料の統制組織である大日本大豆油工業組合が設立され、1940年には日本肥料統制株式会社、日本大豆統制株式会社が発足する。さらに1942年に帝国油糧統制株式会社が設立され、軍の影響が強まり、同社もジャワのコブラ搾油工場の運営を委託される。また、1944年には錦州省錦西(現遼寧省)に製油工場の建設も試みられた。この間、1923年開設の大連出張所や鈴木商店から引き継いだ大連工場は終戦によりソ連軍に接収されるまで存続したが、1930年開設の京城出張所は統制強化の下1941年に閉鎖、1934年開設の清津出張所は1940年に閉鎖、同年1927年開設のロンドン駐在所、1939年開設の新京駐在所も閉鎖になる。なお、1930年開設のハルビン駐在所は1937年に閉鎖となっている。

(日清製油)

次に日清製油である。『日清製油六十年史』(1969)、『日清製油八十年史』(1987)、および『日清オイリオグループ100年史』(2007)から同社の海外展開を把握したい。日清戦争後満洲から大豆油粕が輸入されるようになったのが、日本の製油業が発達するきっかけであったという。満洲産豆粕事業の将来性に期

待して日清豆粕製造株式会社が誕生するのが日露戦争後間もない1907年である⁶⁾。同年に営口に出張所を設けるとともに大連に工場用地を確保し、翌年に運転を始める。第1次世界大戦に伴う需要増で輸出も伸び、アメリカ向け大豆油と、内地向け大豆油粕が主力となった。この時、1918年に社名を日清製油株式会社に変更している。同時に営業網の整備を進め、中国北部では開原、長春、ハルビンに、台湾では台北と高雄に出張所を開設したとある⁷⁾。また、ロンドン駐在所やシアトル駐在所も置かれた。元来、油粕は肥料としての需要が中心であったが、1924年に大豆油の食用化（サラダ油の市場投入）を実現したのが同社である。大連工場も昭和初期からサラダ油の製造を開始し、満洲（国）内で販売された。

なお、関連事業として1919年に大連に満洲ペイントを設立し、朝鮮には農業開発と油脂産業の振興を目指して1918年に朝鮮肥料株式会社を設立している。昭和に入ると化学肥料に押されるとともに、景気の悪化から1929年から30年にかけて、長春、開原、奉天の出張所を閉鎖、欧米の駐在所や台湾の出張所も閉鎖している。その後、満洲事変、満洲国建国後は子会社を設立して、ハルビン、新京、四平街の出張所業務を担わせ、農産物の買い付け事業を拡大した。1940年以降は戦時統制のもとに植物油脂業界も組み込まれていく。具体的には1942年に占領地であるペナンで製油工場を運営している。

（日本油脂）

加えて、日本油脂を取り上げる。同社は1937年に当時日本産業の傘下にあった日本食糧興業、国産工業不二塗料製造所、バルベツト石鹸、合同油脂が合併して設立された会社（第1次日本油脂）である。『日本油脂三十年史』（1967）からその海外展開を把握する。同社の海外展開は当時の日本の大陸政策

や日中戦争の進展に伴い、朝鮮、満洲、上海、さらに太平洋戦争の開始とともに南方へと進む。まず、朝鮮であるが、1933年に設立された朝鮮油脂株式会社（本社清津、のちに京城）は当地で盛んなイワシ漁から魚油事業を展開していた。1936年と37年に日本産業が株式を取得しその傘下に入ったことから、日本油脂の設立とともにその経営下に置かれた。もとの合同油脂、日本食糧工業の経営下にあった朝鮮の水産事業は朝鮮油脂のもとに統合された。その後、朝鮮油脂は吸収合併を進め、もともとの清津工場に加え、いずれも咸鏡北道に西水羅工場（羅津）、魚大津工場、良化工場、黄津工場、城津工場、咸鏡南道に遮湖工場、新浦第一工場、同第二工場、江原道に長箭工場を獲得する。これらはいずれも魚糧工場、同社水産部、油脂部の事業であるが、1939年に新規事業として火薬事業に進出し、1940年に仁川火薬工場の操業を開始している。

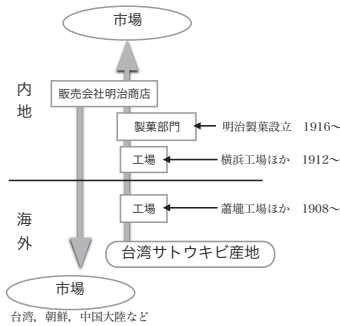
一方、大豆を油脂原料とした満洲では、1938年に奉天油脂株式会社（のちに満洲油脂株式会社）を設立し、奉天工場、大連工場などで石鹸をはじめとした多様な油脂製品を製造した。また、1938年には満鉄傘下の大連油脂工業株式会社を買収し、大連工場で大豆油製品を製造し⁸⁾、1939年にはラッカーと溶接棒の製造販売を行う満洲化工株式会社を設立し、奉天に工場を置いた。これは当時、大豆事業を基盤にして、各種化学工業への進出が社の方針として目指されたことによる。

中国大陸では1937年の上海事変をうけて、上海の中国人経営の各種事業を日本軍が接収することになってからは、上海の油脂事業の経営を委託され、1938年から上海に進出する。そこでは油脂工場と塗料工場、搾油工場を経営した。さらに太平洋戦争が始まり、租界へ日本軍が進駐すると、米英が経営する会社も接収され、石鹸やグリセリン、ローソクなど

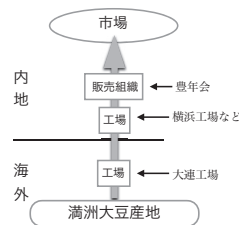
を生産する主要な化学工場が同社の経営下に入った。同様に東南アジア方面での占領地の拡大に伴い、1942年にマニラにフィリピン出張所を開設、セブ島の搾油工場、マニラの搾油工場の経営を委託され、マーガリン、石鹸などを製造した。また、シンガポールにおいても1944年からドラム缶代替の木樽の製造が試みられたほか、ジャワでも1943年から軍が接収した塗料工場を経営し、軍用に塗料を製造した。海南島でも1939年に日本軍が上陸したことで、同社が油脂資源開発に取り組み、4工場を経営した。このほか、台湾でも台北工場での石鹸の製造、台南工場での搾油事業などの事業を展開した。

以上までの4つの企業の海外からの食料資源調達を、予察的類型（第1図）に従って模式化したものが第2図である。おおむね、第1図に示した骨格を認めることができるが、4企業ともに海外に工場を置き、資源調達型

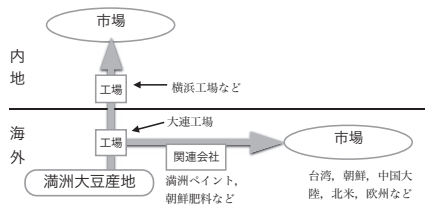
の②のタイプといえる。また、海外の産地から内地の市場という枠組みを基本とはしているものの、海外市場への展開も複数の企業で認められ、決して単純な一方のチェーンの構築のみではなかったことを指摘できる。内外地の工場や関連会社などを通じて、海外市場にも展開していたことがうかがえる。例えば、豊年製油では満洲の大豆資源→大連工場および内地工場→内地消費というチェーンの展開が明瞭に認められ、予察的類型がよく当てはまるものもあったが、内地向けと並行して北米向け輸出も活発であった日清製油や、関連会社を通じて商品をアジア市場に投入した明治製糖など単純な構図ではなく、複雑なチェーンが構築されていたことがうかがえる。なお、図中ではとりあげられなかったが、日中戦争が始まって以降は、軍の影響のもとに海外事業を展開したことは多くの企業で認められた。



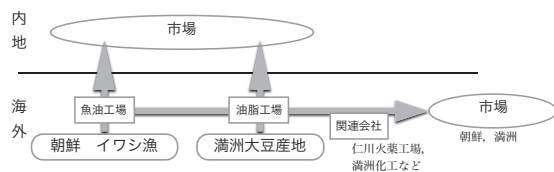
a. 明治製糖の海外フードチェーン模式図



b. 豊年製油の海外フードチェーン模式図



c. 日清製油の海外フードチェーン模式図



d. 日本油脂の海外フードチェーン模式図

第2図 食料資源調達のフードチェーンの模式図

3 水産資源の調達：大洋漁業、日本水産の例

次に海外からの水産資源の調達に着目し、大洋漁業と日本水産を取り上げる。

(大洋漁業)

大洋漁業についてはその社史『大洋漁業八十年史』（1960）から同社の海外展開を把握する。林兼（当時）が新漁場を求めて朝鮮に進出したのは1907年のこととされる。発動機船を使って鮮魚のまま内地市場に運搬することを狙ったものであった。これに端を発する日朝間鮮魚運搬はその後拡大し、1907年に6隻であった発動機運搬船は、4年後に19隻、1919年には300隻以上になっていたという。また、林兼の仕込漁船も1909年頃には200～300隻、1910年代半ばには1,000隻を超える規模に達したという。朝鮮での根拠地は当初サラン島、その後羅老島に移り、半島南部の多島海、及び東海岸（方魚津（現蔚山市）、九竜浦（現浦項市）、江口（慶尚北道））に展開した。1921年には北洋漁業に進出し、サケ・マスの買い付けと運搬を始め、1933年にはカムチャツカでも操業を開始するとともに北千島に缶詰工場を建設する。しかしながら、同社の北洋漁業は軌道にのることなく、他社に移管されていく。1935年には北洋漁業から手を引き、南氷洋捕鯨に乗り出し、1936年秋に船団を出漁させている。この南氷洋捕鯨は1941年まで続けられるものの、戦争の激化に伴い、捕鯨母船は軍に徴用され、撃沈されることとなる。同様に戦時体制のもとに海外事業が組み込まれていくことになる。

台湾進出は1925年の機船底びき漁業のために基隆、高雄への駐在員の派遣に始まり、基隆に台湾支店を設置、1932年からは造船、缶詰工場、冷蔵庫を設けるほか、台南には内地のトマトサーディン缶詰に充当するためのトマトケチャップ工場を建設した。1941、42年の最盛期には高雄を根拠とする直営機船底び

きは21組、42隻をかぞえ、関連会社として設立した西台湾水産株式会社も6隻の底びき船を経営したが、1943年の水産統制令により、南日本漁業統制会社に事業が統合させられる。

満洲では1934年に新京に事務所を開設したのを皮切りに、各地に出張所、営業所を置いて、冷凍・冷蔵庫の整備を始め、漁業、畜産、農業と食料の現地生産や集荷に従事した。畜産開発としては興安北省三河で牧場を経営し、バター工場を設けたほか、孫呉、チャムスでも牧場を経営、白城子では畜産加工と臓器製剤の製造工場を、チチハル、チャムス、ハルビン、延吉、牡丹江などに畜産処理施設、牡丹江に石鹸工場、公主嶺に人造バター工場を有していた。農事部門では海倫、白城子で澱粉製造、公主嶺、吉林省では植林事業を実施している。さらに1938年にはハルビンに漁業部を設置し、内水面漁業経営に着手する。翌39年には満洲里に興安水産株式会社、1942年にはチチハルに竜江水産株式会社を設立する。しかし、1945年には全満洲の淡水魚の統制会社である満洲水産株式会社となる。他方、海洋漁業では1944年に営口を拠点として機船底びき網漁業を開始している。

先の事例と同様に、戦時色が強まると軍や統制令の影響を受けるようになる。同社も1937年に日華事変が始まると、軍とともに進駐する。天津、青島、北京と本部を移動させながら、占領地に11の出張を設け、1943年までに120名の社員、500名の工員が北支・中支の食料供給・陸海軍の食料納入事業に従事したという。具体的には天津から、北京、青島、石家荘、太原などの主要駐屯地に出張所を置き、供給網を形成した。内地からの冷凍魚は天津、青島に冷凍運搬船をもちいて月に5～6回の搬入を行ったとある。また、鮮魚のみならず、サイダー、醤油、ブドウ酒、冷凍鶏卵、冷凍牛肉なども納入したという。ほかに、

1939年に海軍の封鎖下にあった渤海沿岸と山東沿岸の漁業権許可を得て、山東半島の威海衛、石島を拠点とした操業を開始するとともに石島の冷蔵庫を買収して、現地での供給を行っている。1942年には青島に設立された山東漁業統制株式会社など各地で統制会社がつくられ戦時体制に組み込まれる。ほかに華北の陸軍納入事業一元化のために林兼北支営業所と日本水産北支営業所を合併して北支凍魚組合を設立、さらに華北水産畜産統制協会の設立などである。また、1939年には軍の要請で広東魚市場の組織に参画し、同年に海南島が占領下に入ると同島榆林を根拠地として南シナ海の漁業経営を行っている。

これとは別に1938年にはメキシコ政府から漁業許可を得て、冷凍母船を中心にした船団をエビ漁に出漁させている。2年間で約1,500トンの冷凍エビを得、そのうち1/3を米国市場に輸出し、残りを内地向けとしている。南方ではスラバヤ営業所がマグロはえ縄など25隻、小型大敷網などの事業を行うとともに農水産加工も手がけた。ラングーン営業所もマグロはえ縄など15隻のほか、製氷、畜肉冷凍、造船工場などの事業を行った。シンガポール営業所は9隻でマグロ・カツオ漁、ほかに製

塩工場、水産加工、塩干魚製造、集荷を行った。ラバウル営業所は10隻でマグロ漁業、ブーゲンビル島方面への漁獲物の供給、製氷工場の経営を行った。他に、プノンペン、マカッサル、タバオ、サイゴン、マニラ、バンコック、バタンなどにも営業所をおき漁業、冷凍冷蔵、食品加工などを展開した。

(日本水産)

次に日本水産で、社史である『日本水産50年史』(1961)により同社の戦前の海外展開を把握する。前身である「共同漁業株式会社(その前身は田村汽船漁業部)」が日本産業株式会社の傘下に入り、1937年に日本水産株式会社に社名を変更して以降、事業が拡大していく。当時の同社は①トロール漁業、母船式カニ漁業、母船式捕鯨業、近海捕鯨業、②製氷、冷凍、冷蔵事業ならびに水産加工業、③水産物販売業、④それらに関連する投資事業の4つの部門を有していた。1940年当時の所有船舶数は237隻、総トン数144千トンになり、朝鮮、台湾、中国全土及び樺太でも事業を展開している。さらに投資会社は1927年に10社だったものが40年には157社(漁業関係13社、製氷冷蔵関係59社、販売関係45社、加工関係9社など)にのぼり、海外事業も少なくない

第2表 日本水産の主な投資会社(1940年)

社名 株式会社を省略	資本金 万円	払込資本金 万円	本社所在地	事業概要
関東水産	150	37.5	旅順	底びき網漁船20隻
合同漁業	550	550	小樽	定置網
拓洋水産	200	200	高雄	底びき網漁船7隻
日満漁業	100	100	大連	底びき網漁船20隻
日東漁業	100	70	下関	大型底びき網漁船28隻
日之出漁業	100	64	下関	トロール船5隻、底びき網漁船6隻
北洋水産	645	645	函館	北千島サケ・マス漁業
ボルネオ水産	250	140	東京	タワオ(ボルネオ)でカツオ・マグロ漁業
共立水産工業	400	235	横浜	水産皮革の加工販売
東部水産	100	100	花蓮	台湾東海岸での魚市場代行業務、製氷冷凍業
日本水産研究所	100	25	小田原	水産に関する調査研究
日本漁網船具	200	200	東京	漁網船具の製造販売 漁業燃油の配給

資料：日本水産50年史

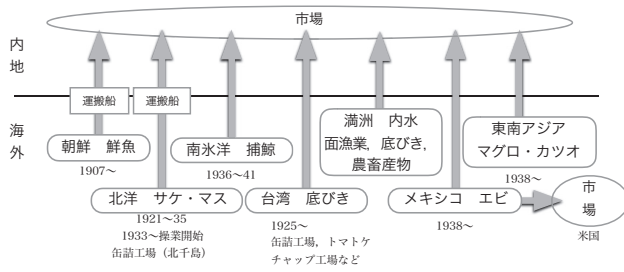
(第2表)。1935年度から船団を編成し、南水洋捕鯨に出漁するとともに、1940年度から北水洋捕鯨にも出漁している。また、1928年の共同漁業時代から海外トロール漁場の開発に取り組み、トンキン湾、ベーリング海、豪州沖、カリフォルニア湾、アルゼンチンにまで出漁している。これらは内地需要に向けられるとともに、海外市場にも送られた。例えば、豪州北西沖で操業したトロール船5隻は漁獲の一部を海峡植民地に販売、カリフォルニア湾のエビ漁の半分をアメリカに、漁類はフィレーンとしてアメリカに販売したとある。1935年に設立した日満漁業株式会社は大連を根拠地に渤海や黄海でエビを買い付け、1934年設立の南洋水産株式会社はフィリピンのザンボアンガ(ミンダナオ島)を根拠地にカツオ・マグロ漁業を展開し、現地法人で缶詰加工を行った。また、1929年設立の蓬莱漁業公司是香港を拠点としてトロール、底引き網漁業を展開し、1936年から大昌公司与提携して実施したシンガポールを拠点とした事業では、シャム湾、ベンガル湾、豪州沖などで操業するとともに、カラチ沖、ペルシャ湾でも試験操業を行っている。

以上のような積極的な海外事業の一方で、全国的な販売組織の確立も目指され、具体的には冷蔵部門の全国的な配置が進められた。

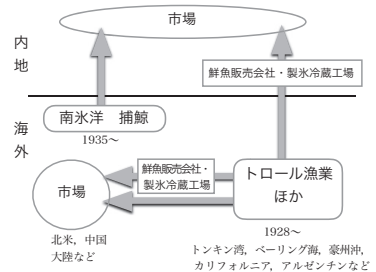
1936年には営業所3、販売所11、出張所28、事業所12を設けるとともに、朝鮮、台湾、上海などにも営業所1、出張所28、事業所12を設けた。この鮮魚販売会社が1937年に共同漁業に吸収され、その販売部門となる。同様に前身を日本食料工業株式会社とする冷蔵部門も東京本社に東京、大阪、戸畑の3事業所、台湾、朝鮮を含めた9支店に出張所は24、製氷冷蔵工場は206工場にのぼった。

戦争が始まり、1942年の国家総動員法に基づく水産統制令が施行され、同社も同業他社とともに帝国水産統制株式会社へと組み込まれていく。また、1943年には日本海洋漁業統制株式会社、1944年には南日本漁業統制株式会社(主に台湾での事業)と相次いで統制会社が設立され、その枠組みでの事業を営んだ。

以上を模式化したものが第3図である。両者ともに各地、各海域からの水産資源の調達に積極的だったことがうかがえる。特に日本水産は大洋漁業と同様に各地で事業を展開すると同時に、販売網と製氷冷蔵工場の設置など資源の獲得から加工、販売に至るコールドチェーンを内地にとどまらず広く海外においても構築しようとしていたことが注目される。また、戦中期に入ると統制が進む中で、日本軍向けの生産が行われるようになったこ



e. 大洋漁業の海外フードチェーン模式図



f. 日本水産の海外フードチェーン模式図

注 図のチェーンとは別に満洲をはじめとした中国大陸で関連事業を展開し現地市場に食品等を供給した。

第3図 水産資源調達のフードチェーンの模式図

とも、食料資源調達の前と同様に指摘することができる。

IV 商品輸出型チェーンの展開 (海外市場への供給)

本章では海外の市場を指向するチェーンを検討する。前章と同様に社史から状況を把握することのできたキッコーマン、味の素、大日本ビールを取り上げる。

1 調味料企業の海外市場開拓：キッコーマン、味の素の例 (キッコーマン)

第1に取り上げるのがキッコーマンである。キッコーマンの社史『キッコーマン株式会社80年史』(2000) および『キッコーマン醤油史』(1968) から、同社の戦前の海外展開を把握したい。同社の戦前の仕向地別出荷量の最大が中国で、それにアメリカが続くという状況が認められる(第3表)。また、これとは別に植民地であった台湾と樺太(サハリン)にも移出されていたことが記されている。台湾への移出は1902年ごろより始められたようで、その後1927年には特約店13店をもって「亀甲萬醤油台湾移入組合」を結成、29年には「亀甲萬醤油販売株式会社」となる。

一方、内地では1931年に大阪工場を竣工し、台湾向けの販売を大阪出張所が所管し、神戸から積み出した。1929年には640klであった台湾への移出量は36年には3,200klと大きく増加している。これは台湾南部へと市場が拡大したことによるとされている。1937年以降は統制の強化により、移出が減少し、1942年の台湾総督府による「台湾醤油配給組合」の設立に伴い、「亀甲萬醤油販売株式会社」は43年に解散、台湾移出も44年をもって終了する。一方、樺太へは入植者向けの醤油を小樽や函館から積み出していたが、戦時統制のもとで1941年に「樺太キッコーマン醤油配給株式会社」を設立し、配給統制に協力したとされる。

海外生産拠点については、1925年に同社の所有となった仁川工場と京城工場にはじまる。これらは元々1905年に設立された「日本醤油株式会社」の工場で、1925年に同社の傘下となったものである。この時、京城に朝鮮支店を設け、それまでは特約店に依存していた満洲と朝鮮の醤油販売を同社が直接扱うようになった。続いて1926年にはほまれ味噌を買収し、奉天出張所とし、1936年には満洲国法人「野田醤油股份有限公司」を設立する(1938年に満洲野田醤油株式会社に改称)。これは満洲国の建国以後の日本人移住者、駐留

第3表 キッコーマンの戦前の仕向地別輸出量 (kl)

	1938年	1939年	1940年	1941年
アメリカ	3,024	3,680	2,367	1,280
(米本土)	1,500	1,951	1,217	418
(ハワイ)	1,524	1,729	1,150	862
カナダ	113	146	90	31
南アメリカ	66	27	55	16
オランダ	13	17	12	7
フィリピン	358	472	335	189
中国	3,324	3,956	3,335	2,732
委任統治諸島	447	527	538	508
合計	7,345	8,825	6,732	4,763

資料：キッコーマン株式会社80年史（原資料は野田醤油統計資料）
注：原資料単位はトン、1トン=46石を基礎にklに換算したもの

者の増加に対応するものであったとされる。さらに1941年には北京工場を竣工させ、醤油と味噌の製造を行った。また、同年には同社において朝鮮、満洲、華北の事業を統括する外地部を設けている。

1942年以降は政府や軍からの国策への協力が求められるようになり、国策事業としての海外展開が中心となる。まず、1942年末に牡丹江省（黒竜江省）寧安県に海林醸造工場を建設し、翌年から出荷を始めたとされる。これは満洲の軍需に対応するものであったという。太平洋戦争の開戦後は占領地での醸造施設の建設が求められるようになり、シンガポール（工場開設1943年）、クアラルンプー

ル（1943年）、スマトラ島メダン（1943年）、同シボルガ（1944年）に工場を開設した。なお、終戦時に保有していた海外生産拠点は第4表の通りである。

（味の素）

第2は味の素で、『味の素沿革史』（1951）、『味に生きる』（1961）、『味の素株式会社社史』（1971）、『味の素グループの100年史』（<http://www.ajinomoto.com/jp/aboutus/history/story/>）からその海外展開を把握する。商品としての「味の素」の生産・販売が始まったのが1909年、海外市場の開拓も早く、1910年から台湾と朝鮮での販売を開始、1910年代半ばには中国大陸へ進出する。また、1917年に

第4表 キッコーマンの終戦時の海外拠点の生産能力

	醤油の生産能力：kℓ	味噌の生産能力：t	従業員数	現場作業員数
仁川工場	1,840	3,340	188	173
京城工場		2,008	49	42
奉天工場	1,830	3,300	246	220
海林工場	1,150	1,724	71	65
北京工場	630	1,658	159	150
昭南工場	3,590	4,200	441	430
クアラルンプール工場	110	972	52	50
メダン工場	1,200	1,200	357	350
シボルガ工場		350	27	25
朝鮮出張所（ソウル）			13	
華北出張所（北京）			9	3
昭南出張所（シンガポール）			2	

資料：キッコーマン株式会社80年史

第5表 味の素の輸移出高（トン）

年	台湾	朝鮮	満洲（関東州を含む）	中国	南洋	アメリカ	その他	計
1918	12	5		4				21
1922	29	17	10	10	1		2	69
1926	50	29	18	23	7		9	136
1927	58	40	21	27	9		11	158
1928	79	42	27	29	5		14	195
1929	102	48	30	66	4		9	258
1930	112	51	24	62	5		4	257
1931	113	58	24	39	5		4	243
1932	156	67	54	12	5		16	310
1933	175	80	94	34	15		37	434
1934	261	103	121	72	22		220	798
1935	359	136	155	90	36		231	1,006
1936	483	175	207	84	38		291	1,278
1937	546	218	278	98	29		341	1,510

資料：味の素グループの100年史

はニューヨークに出張所を置いている。その後第5表に示すように輸移出は拡大する。台湾と朝鮮では特約店を通じた宣伝活動を展開、1929年に台北事務所、1931年に朝鮮事務所を設けている。台湾では食堂や屋台等で使用され、現地の食生活に浸透したことが拡大の背景にある。一方、朝鮮では当初内地からの移住者の消費を前提にしており、現地での需要が台湾ほどには大きくならなかった。中国でも1918年に上海の疎開に出張所を開設し、台湾同様の市場拡大を目指す、折からの日貨排斥運動を受けて、順調ではなかった。満洲方面では1910年代に市場が形成されてくるが、対象は日本人消費者であったという。現地向けの需要の開拓が進むのは1920年代に入ってからで、1925年に現地向けの新聞広告や宣伝を開始したとある。さらに1927年には大連に駐在所を置くとともに、現地の大連化学工業所を買収、昭和工業株式会社を設立して現地生産に着手する。また、1927年にはシンガポール事務所と香港事務所を設置し、フィリピン、タイ、ビルマ、マレー方面、広東、香港後面への販売拠点としたとある。主に華僑を中心とした需要の獲得を目指したものであった。

1930年に入るとアメリカ向け輸出が拡大するとともに、アジアでの販売組織の整備を進める。具体的には1929年開設の台北事務所を1934年に出張所に昇格させるとともに、1935年には専売店制度を実施し、台湾市場を拡大していく。満洲でもそれまでの在住日本人を対象にしたものから、現地の人々を対象とした販売促進活動を展開することで市場の拡大をみる。1931年には大連事務所を開設、現地生産した商品を奉天市で包装して満洲各地へ出荷する仕組みを整えた。満洲国の建国後は1933年にハルビン事務所、奉天事務所を開設し、台湾に次ぐ市場に成長する。なお、急速

な需要の伸びに大連工場の生産が追いつかず、日本からの貿易で賄ったため、移出量も増えたとある。1935年には天津工業株式会社を設立し、37年から工場が創業を開始する。さらに1939年には満洲農産加工業株式会社を奉天に設立、当初は満洲、中国の需要のみならず南方やアメリカにまで輸出する計画であったというが、戦争が進行するとともに原材料不足に悩まされることとなる。また、1938年に天津味の素社、39年に上海味の素社を現地法人として設立し、現地での販売をゆだねている。これに伴い天津出張所と上海出張所は輸入業務に特化する。アメリカでの販売は在米日系人を対象としたものであったが、1930年以降積極的な販売促進活動も展開する。30年代後半には日系、中国系の多い西海岸諸州で需要が拡大し、1936年はロサンゼルス事務所を開設している。

中国での市場拡大に伴い、1939年には奉天に新工場の建設を開始し、41年に創業を開始する。しかし、戦争の進行とともに原料の確保が困難な状況に陥る一方、占領政策の元で軍の委託を受けて上海工場、香港工場を経営する。さらに戦時下の川崎工場の生産事情の悪化により、台湾への移出は1943年に停止、販売会社も解散となる。同様に朝鮮でも供給が困難になり1943年に販売会社は解散している。中国でも1944年に上海工場の売却、1945年2月に上海出張所の閉鎖（天津出張所は終戦まで存続）と戦争の進行に伴って、海外事業は縮小する。満洲やアメリカでも同様で、1942年にはハルビン事務所、1943年には奉天事務所が閉鎖、1944年に大連工場を満鉄に譲渡、1945年3月に大連事務所が閉鎖となる。1941年の在米日本資産の凍結により、対米輸出が不可能になると、ニューヨーク出張所とロサンゼルス事務所を閉鎖している。

2 飲料企業の海外市場開拓：大日本麦酒の例

最後に大日本麦酒である。同社は1906年に大阪麦酒、日本麦酒、札幌麦酒が合併して誕生した企業で、それぞれアサヒ、エビス、サッポロの商標を引き継いでいる。ここでは『大日本麦酒株式会社三十年史』（1936）、『アサヒ100』（1990）、『サッポロビール120年史』（1996）、からその海外展開を把握したい。合併時の基本方針として、原料の国産化と輸出拡大がうたわれている。前者は原料のみならず、製造設備の国産化を目指すものであり、後者は国内の麦酒販売の競争から脱する必要、日露戦争の勝利による海外利権の拡大を反映したものとといえる。1906年の輸出量は24,400石（約4400kl）で、製造量の22%に達したとされる。その後、日本のビール輸出は昭和初めにかけて拡大する。第6表からは、英蘭の植民地向け輸出も認められるが、主たる輸出先は中国大陸であったことがうかがえる。同社の海外展開は第7表に示されるが、海外製造拠点は1916年の買収による青島工場が端緒となる。その後、上海や東南アジアで工場を経営するが、その多くが日本軍の占領に伴うものであった。また、並行して台湾や満洲などアジア各地で合併会社を置き、昭和以降の海外展開は活発であったといえるが、

同様に占領政策の一環であるものも少なくない。

そうした中で、1933年の朝鮮麦酒株式会社の設立に着目したい。軍管理工場の受託などの占領政策とは異なるためである。朝鮮進出はその10年以前より計画されていたものが、昭和初期の不景気により、遅延していたという。その設立趣意書には日本からの麦酒の移入税を回避すること、朝鮮における需要の増加、満洲国への輸出、労働賃金の安さ、原料大麦の栽培適地であることなどが挙げられている。1934年に朝鮮麦酒の発売を開始し、その製造量はピークの1939年に49,189石に達する（第8表）。また、出荷された製品のかなりの部分は満洲向けであったという。一方、1934年には麒麟麦酒との折半出資によって奉天市に満洲麦酒株式会社を設立、1940年には哈爾濱麦酒株式会社から販売を受託、1942年には新京工場、43年には牡丹江工場の建設に着手、1942年に大満洲忽布麦酒株式会社（ハルビン市）に資本参加など、満洲での事業を展開した（第7表）。この他、1938年には同社が主体となって北京に北京麦酒株式会社を設立、41年に工場建設に着手、44年7月に竣工、10月に出荷を開始している。

台湾においては1939年に麒麟麦酒、桜麦酒

第6表 日本のビールの仕向地別輸出量（石）

年	輸出高	仕向地							
		満洲	関東洲	支那	香港	英領印度	海峡植民地	蘭領印度	その他
1926	22,454		3,937	6,536	1,884	3,815	1,638	2,866	736
1927	37,303		5,918	17,626	2,701	4,459	2,214	3,637	748
1928	41,017		9,835	14,757	2,436	5,581	1,613	5,614	1,181
1929	39,156		12,200	8,591	2,291	8,069	1,303	4,941	1,761
1930	38,634		11,004	7,866	3,136	7,625	1,887	4,167	2,949
1931	36,637		9,030	7,349	2,312	7,551	1,501	2,828	6,066
1932	68,812	5,476	20,542	16,043	1,610	10,375	1,292	8,856	4,618
1933	132,373	15,988	37,944	12,647	1,676	16,255	1,317	29,944	16,602
1934	118,009	21,937	48,874	11,670	2,188	11,176	2,033	4,209	15,922
1935	135,107								

資料：大日本麦酒株式会社三十年史

1935年は総量のみ

第7表 終戦時の大日本ビールの海外拠点とその設立、開設年

設立・開設年	海外事業所・工場・軍受託工場名称	備考
1911頃	中支事務所	1942年改称、旧出張所
1916	青島工場	アングロ・ジャーマン・ブルワリーを買収
1916	北支事務所	1944年改称、旧青島出張所
1934	大連出張所	1941年改称、旧満洲出張所
1938	天津出所	1944年改称、旧出張員詰所
1939	北京出張所	1944年改称、旧北京出張員事務所
1939	上海工場	清涼飲料水工場
1940	南支出張所	1942年改称、旧軍管理広東ビール、飲料廠・受託
1941	満洲支店	
1942	上海麦酒工場	軍管理ユニオンブルワリー会社工場・受託
1942	サンミゲルビール (株)	マニラ、軍管理工場・受託
1942	比律賓製氷冷蔵 (株)	マニラ、サンミゲルビールの子会社
1942	南方事務所	シンガポール
1942	昭南工場	シンガポール、軍管理アーキペラゴビール会社・受託
1943	昭南サイダー工場	シンガポール、軍管理フレーザーアンドニーブ飲料水製造工場・受託
1943	メダン出張所	
1943	メダンサイダー工場	スマトラ、軍管理フレーザーアンドニーブ飲料水製造工場・受託
1943	プラスタギ駐在員詰所	スマトラ、元オランダ人バラ園
1943	シダマニック工場	スマトラ、受託
1944	クアラルンプールサイダー工場	マレー、軍管理フレーザーアンドニーブ飲料水製造工場・受託
1944	ペナンサイダー工場	マレー、軍管理フレーザーアンドニーブ飲料水製造工場・受託
1944	メダン製酒工場	スマトラ、軍管理工場・受託
1945	ペナン酒精工場	マレー、軍管理ゴム工場を転用

設立・開設年	海外合弁会社名称	備考
1922 応募	台拓化学工業 (株)	嘉義
1933	朝鮮麦酒 (株) 京城出張所	1914年大日本麦酒出張所として設置
1934	満洲麦酒 (株)	奉天、麦酒共販会社を通じて出資
1936	同上第1工場	奉天、大日本麦酒管理
1936	同上第2工場	奉天、麒麟麦酒管理
1944開設	製びん工場	奉天
1937	バリントワク麦酒醸造 (株)	フィリピン、ブラカン州、本社及び工場
1938	北京麦酒 (株)	北京 1944年工場竣工出荷開始
1939 応募	第二日本硝子 (株)	京城
1939 応募	高砂麦酒 (株)	台北 1919年設立
1940 応募	台湾硝子 (株)	台北
1940 応募	哈爾濱麦酒 (株)	ハルビン
	同上香坊工場	ハルビン
	同上サンタス工場	ハルビン
	綏芬河工場	
	牡丹江工場	1943年建設着手
	一面坡工場	浜江省
	新京工場	1942年建設着手
1941 応募	朝鮮酵母 (株)	京城
1941 買収	日華醸造 (株)	青島
1942	中華実業 (株)	上海
1942	青島硝子工業 (株)	青島
1942 応募	大満洲忽布麦酒 (株)	ハルビン
	同工場	ハルビン
1943	康德硝子工業 (株)	ハルビン
1943	桜葡萄酒 (株)	通化、桜麦酒合併により継承
1943	中国麦酒 (株)	上海、桜麦酒合併により継承
1943	上海麦芽製造 (株)	上海、桜麦酒合併により継承
1943	(株) 松華瓶蓋廠	上海、桜麦酒合併により継承
1944 応募	満洲酵母工業 (株)	奉天
1944 買収	豊国醸造 (株)	青島

資料：サッポロビール120年史

第8表 朝鮮、満洲へのビール輸移出量と朝鮮麦酒、満洲麦酒のビール製造量の推移（石）

年	対朝鮮移出量	対満洲輸出货量	朝鮮麦酒製造量	満洲麦酒第1工場製造量	備考
1929	12,568	11,459			
1930	11,161	9,602			
1931	9,691	8,192			
1932	9,282	15,587			
1933	14,677	32,594			
1934	7,261	41,800	8,274		朝鮮麦酒出荷開始
1935	242	47,213	18,734		
1936	495	49,358	26,536	12,645	満洲麦酒工場稼働
1937			34,742	19,238	
1938			40,594	41,561	
1939			49,189	60,721	
1940			35,333	60,542	
1941			43,591	62,728	
1942			45,521	73,045	
1943			47,050	71,542	
1944			49,659	58,626	
1945			12,287	16,532	

資料：サッポロビール120年史（原資料は「大日本麦酒、工場別ビール製造量推移」及び「同ビール輸出関係統計」）

注：輸移出量の1937年以降は資料なし

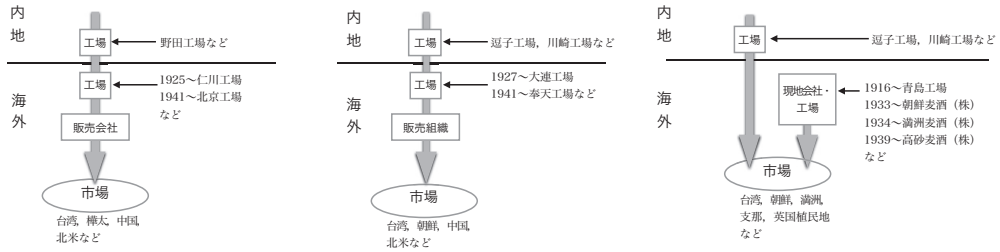
とともに高砂麦酒株式会社の経営に参加する。その背景として同社史には以下が指摘されている。高砂麦酒は1919年に台北市に設立され、アメリカの禁酒法下で不要になったハワイの麦酒工場の設備を購入し翌年から操業を開始する。しかし、品質に問題があり、日本からの移入ビールとの競争に勝てなかったことである。さらに、1937年には三井物産等と共同で、フィリピン、マニラ北郊にバリンタワク麦酒醸造株式会社を設立する。これは当時フィリピンが国内産業保護のため、ビールの輸入関税を大幅に引き上げようとしていたことに対応したものであるとされている。日中戦争の始まりとフィリピンで経済的余力を持つ華僑の対日感情の悪化の中、1938年にBBBビールの商標でビールを発売する。その後太平洋戦争が始まると社員の収監、日本軍のマニラ占領後の製造再開、サンミゲルビールの軍による接収とその経営受託、アメリカ軍の反攻と終戦と推移する。以上のように同

社は海外市場向けの輸出を展開する一方で、海外にも工場を展開したことがうかがえる。

以上のキックマン、味の素、大日本ビールの各社のフードチェーンを模式化したものが第4図である。予察的類型に示した内地から海外市場へという骨格はいずれにおいても認められる。また、3社ともに海外で工場を展開しており、第1図中の商品輸出型の②のタイプであるといえる。また、その市場も朝鮮や台湾などの植民地だけでなく、中国大陸や北米大陸、さらに東南アジアなどと広がりをみせる。ただし、資源調達の前でみたとおり、戦争が始まり日本軍が占領地を広げていく過程で、その影響下で事業を展開せざるを得なかった側面も認められる。

V 結論

本研究は戦前の日本食品企業の海外展開を



g. キッコーマンの海外フードチェーン模式図

h. 味の素の海外フードチェーン模式図

i. 大日本麦酒の海外フードチェーン模式図

第4図 商品輸出型のフードチェーンの模式図

フードシステム論を踏まえて把握し、フードチェーンの類型を得ることを主眼とした。まず、従来の研究を踏まえて大枠で2つの類型を示した。内地市場に食料資源を供給するタイプのもとの、海外市場への商品の供給を目指すタイプである。次に、それぞれに複数の企業の社史の記述から戦前の動向を検討した結果、概ね2つの枠組みで把握できるものの、実際には極めて多様なフードチェーンが構築されていたことが明らかになった。個別の企業の動向は第2～4図に概略した。

まず、予察的類型については当時の日本の食品企業の海外展開を検討する上で、基本的には有効な枠組みであるといえる。各企業の動向をこの枠組みに従って把握することができたからである。また、予察的類型の段階では工場の海外展開を想定したが、多くの企業で海外工場を経営したことも確認できた。今後はどの時期から工場を海外に展開したのかなどの分析の精緻化が必要である。また、工場のみではなく海外での販売組織の展開などもチェーンの構築の上での検討要素となる。このようにそれぞれのケースは基本的には第1図に示した予察的な類型の発展型として把握することができる。その一方で、予察的類型では想定し得ないタイプのチェーンの存在を指摘することもできる。例えば日清製油や日本油脂などでみられたように、直接海外市

場を目指した商品出荷、日本水産に見られるような製氷・冷蔵施設を用いた鮮魚の冷ドチェーンを構築し、漁獲からその消費までのチェーン全体を經營しようとする動きなどである。これは内地から海外、あるいは海外から内地という2項対立的なフードチェーンの構図ではなく、内地・海外の枠組みを問わずに構築されたチェーンである。そこには海外産地から海外市場という全く内地を経由しないチェーンの構築も含まれ、実際にそうした取り組みが戦前から展開されていたことを指摘できる。

一方、多くの食品企業が戦時体制、統制令のもとでの海外展開を実施せざるを得ない状況にあったことも指摘しておきたい。日本軍による占領地の拡大に伴い、軍への様々な物資の納入をこれらの企業が担ったことがうかがえる。それは同時に、日本軍の後退とともにこれら占領地に展開した食品企業が少なからぬ人的、物的被害を被らざるをえなかったということでもある。また、予察的類型に照らし合わせるなら、軍への供給などは第1図③のタイプに相当すると考えられる。第IV章第1節にみたように、日本の食品企業が当初は現地の日本人の需要に対応するべく進出したものの、その後現地市場への供給にシフトしていったこと、第三章にみたように資源調達型の企業も積極的な海外市場への供給を展

開したことを踏まえれば、戦時体制下の動きはそれまでの展開の延長線上に簡単に位置付けるわけにはいかない。こうした側面の検討は決して十分に進んでいるわけではない。他日を期したい。

今日、日本の食品企業の海外展開は世界的な和食ブームの広がりとともに注目されることも少なくない。しかし、その端緒は戦前に求めることができ、日本の植民地政策さらには占領政策とも少なからぬ関係を持ちつつ展開していたのである。また、当時日本の食品企業が築き上げたフードチェーンは敗戦とともに失われてしまうわけであるが、今日とも比肩しうる世界大の広がりや東アジアにおける強い影響力を有していたことがうかがえる。個別の企業を取り上げた事例研究の深化が目指される。

付記

本研究は戦前期の日本食品企業の海外展開を社史を通じて検討するものである。このため、「朝鮮」「台湾」は原典の表記に基づき当時の植民地の呼称として使用した。同様に「満

洲／満洲国」や「支那」「奉天（瀋陽）」「新京（長春）」などについても原典の表記をそのまま使用した。また、「ハルビン／哈爾濱」の表記については、地名としては「ハルビン」を用いたが、企業名や事務所名などの固有名詞として用いられる際には原典とした社史の表記に従った。例えば「哈爾濱麦酒株式会社」「(明治製糖) 哈爾濱駐在所」「(豊年製油) ハルビン駐在所」「(味の素) ハルビン事務所」などである。

なお、研究を進めるにあたって愛知大学中部地方産業研究所に所蔵の資料を利用させていただいたほか、同大学の駒木伸比古准教授には様々な便宜を図っていただいた。記して感謝申し上げる。

本研究を進めるに当たって科研費・挑戦的萌芽研究「近代日本における工業労働者への食料供給と植民地経営をめぐる地理学的研究」研究代表者：荒木一視を使用した。なお、内容の一部は2015年10月のThe 10th China-Japan-Korea Joint Conference on Geography（華東師範大学・上海）にて発表した。

注

- 1) それは対米生糸輸出と棉花の輸入、アジアの英植民地への綿製品輸出と工業原料の輸入からなる対英帝国貿易、および工業製品の輸出と食料輸入により構成される東アジア貿易からなる三環節論（名和、1937、1948）とは異なる観点である。
- 2) 戦前の文脈において、「海外」は内地に対する言葉として使用した。ここでは、海外市場には外国や海外植民地を含む。
- 3) こうした点が本研究の食品に着目する意義の一つでもある。
- 4) フードシステムやフードチェーンの概念、用語法については様々なものがあるが、ここではBowler(1992, p.12)及び荒木(2002, p.31)に従った。
- 5) 無論、同様の文脈において国内市場への供給

を前提に国内に工場を設置するもの、海外市場への供給を前提に国内に工場を置くものという下位区分を設定することも可能である。ただし、国内市場向けに国内に工場を置くのは日本企業として当然と考えられるので、本研究の文脈の中では特に重視するものではない。

- 6) ちなみに設立総会が開催されたのが東京地学協会会館である。
- 7) 台湾の油粕販売高が台湾需要の6割になったこともあるという。
- 8) 1940年には油脂事業を終え大連農薬株式会社と社名変更し農薬の製造を開始する。

文献

荒木一視(2002)『フードシステムの地理学的研究』

- 大明堂.
- 荒木一視編(2013)『食料の地理学の小さな教科書』ナカニシヤ出版.
- 荒木一視(2014)フードレジーム論と戦前期台湾の農産物・食料貿易-米移出に注目した第1次レジームの検討-. 山口大学教育学部研究論叢, 63(第1部), 31-49.
- 荒木一視(2015)戦前期朝鮮半島の食料貿易と米自給-主要税関資料による検討-. 山口大学教育学部研究論叢, 64(第1部), 15-29.
- 荒木一視・林 呈蓉(2015)戦前期台湾における日本食材の受容-工業統計表と台湾貿易四十年表に基づく推計-. エリア山口, 44, 51-65.
- 大呂興平(2012)輸入自由化後の豪州牛肉生産をめぐる日本企業の進出と撤退. 地理学評論, 85, 567-586.
- 岡部牧男編(2008)『南満洲鉄道会社の研究』日本経済評論社.
- 春日 豊(2010)『帝国日本と財閥商社』名古屋大学出版会.
- 川端基夫(2011)『アジア市場を拓く-小売国際化の100年と市場グローバル化-』新評論.
- 川端基夫(2016)『外食国際化のダイナミズム』新評論.
- 後藤拓也(2002)トマト加工企業による原料調達国際化-カゴメ株式会社を事例に-. 地理学評論, 75, 457-478.
- 後藤拓也(2004)日本商社による鶏肉調達の国際的展開と調達拠点の形成. 人文地理, 56, 531-547.
- 後藤拓也(2011)日本のアグリビジネスによる海外進出の空間的パターン-食品企業を事例に-. 高知大学人文学部人文科学研究, 17, 15-28.
- 杉原 薫(1985)アジア間貿易の形成と構造. 社会経済史学, 51(1), 17-53.
- 杉原 薫(1996)『アジア間貿易の形成と構造』ミネルヴァ書房.
- 名和統一(1937)『日本紡績業と原棉問題』大同書院.
- 名和統一(1948)『日本紡績業の史的分析』潮流社.
- 則藤孝志(2012)アジアにおける梅干し開発輸入の展開とそのメカニズム. 経済地理学年報, 58, 100-117.
- Bowler, I. (1992) The Industrialization of Agriculture. 所収: Bowler, I. ed 『The Geography of Agriculture in Developed Market Economies』Longman Science & Technical. 7-31.

〈著者略歴〉

荒木 一視 (あらかし ひとし)

1964年和歌山県生まれ、旭川大学講師、助教授、山口大学助教授、准教授を経て、現在山口大学教授、博士(文学)。主な著書：荒木一視編『食料の地理学の小さな教科書』(2013年 ナカニシヤ出版)、横山智・荒木一視・松本淳編『モンスーンアジアのフードと風土』(2012年 明石書店)、荒木一視『アジアの青果物卸売市場』(2008年 農林統計協会)